

# 9 アジア太平洋

## 都市観光振興機構

(TPO:Tourism Promotion Organization for Asian—Pacific Cities)

### (1) 創設計画

#### I 創設の背景

- 「第4回アジア太平洋都市サミット」(2000.5 釜山広域市)において、参加都市相互の観光産業の発展に向けた交流と協力をを行う「アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)」創設が提案された。
- 提案の背景
  - －観光産業は、21世紀における最高のリーディング産業として注目されつつある。
  - －アジア太平洋の都市による機構創設のための相互協力の必要性の認識が広がっている。
  - －観光産業は、各国家、都市が相互依存かつ相互主義的な立場から相互協力を進めることにより、共同発展を遂げることができる。
- 「第4回実務者会議」(2001.9 釜山広域市)において、各参加都市から観光分野の実務者によってTPO創設計画案を協議した結果、意見調整のうえ、「第5回アジア太平洋都市サミット」(2002.8福岡市)で創設計画を議題として提出することとなった。

#### II TPO創設計画

##### 1 名称

アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)

(TPO:Tourism Promotion Organization for Asian—Pacific Cities)

##### 2 目的

アジア太平洋地域の都市や団体が共同で、アジア太平洋地域の観光振興や観光振興に向けた都市間のネットワーク構築を図る。

##### 3 会員

○都市会員：

- ・アジア太平洋都市サミット参加都市
- ・アジア太平洋地域の都市であり、機構への加入を希望する都市のうち、総会の承認を得た都市

○民間会員：

- ・アジア太平洋地域の観光協会、ホテル、船舶会社、航空会社、旅行社など観光関連の事業者のうち、参加を希望するもので総会の承認を得たもの

○その他、参加を希望する者のうち、総会の承認を得たもの

#### 4 組 織

○総 会：全会員からなる最高の意思決定機構

・意思決定及び会議の運営方法：別添の規約を参照

○運営委員会：

・総会の決議事項内で機構の事業及び運営に関する事項を決定：

別添の規約を参照

○事務局：会長の会員都市に設置

#### 5 主要機能

○会員都市間の情報や意見交換のための事業

・文化・観光商品等，あらゆる情報を結ぶインターネットサイトの開設

○PRや新しい観光商品の開発に向けた共同事業

○観光に関する人材の育成に向けた事業

○会員都市が発行する各観光関連の広報物の交換

○観光動向，観光統計などの調査・研究

○その他，目的を達成するために必要な事業

#### 6 今後の予定

【2002年】

○TPOホームページの開設準備

○会員間の観光情報の交換

○会員の募集

【2003年】

○総 会（釜山広域市）

## (2) 規 約

### (名 称)

第1条 この組織は、アジア太平洋都市観光振興機構（英文名 Tourism Promotion Organization for Asian-Pacific Cities。以下「機構」という。）と称する。

### (目 的)

第2条 機構は、アジア太平洋地域の都市や団体が、相互にネットワークを構築し、協同して当該地域における観光の振興を図ることを目的とする。

### (事 業)

第3条 機構は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 観光の振興についての情報及び意見の交換に関する事業
- (2) 観光のPRや新たな観光商品の開発に関する事業
- (3) 観光の振興のための人材育成に関する事業
- (4) その他機構の目的を達成するために必要な事業

### (会 員)

第4条 機構は、次に掲げる会員をもって組織する。

- (1) 都市会員 次に掲げる都市

ア アジア太平洋都市サミットの会員である都市

イ アジア太平洋地域内の都市(アに掲げる都市を除く。)であって、機構への加入を希望するもの

- (2) 民間会員 アジア太平洋地域内の観光協会、ホテル、航空会社、旅行会社、その他観光に関する事業者であって、機構への加入を希望するもの
- (3) 前2号に掲げるもののほか、機構への加入を希望するもの

2 前項各号に掲げる者（同項第1号アに掲げる都市を除く。）は、機構に加入しようとするときは、機構の総会の承認を得なければならない。

3 会員は、機構の発展のため、この規約に基づく責任を自覚し、その義務を誠実に履行しなければならない。

### (機構への加入)

第5条 機構に加入しようとする者は、事務局長に対し、文書により申請しなければならない。

2 事務局長は、前項の規定による申請について、当該申請を受理した後最初に開かれる総会に付議するものとする。

3 会員の資格は、総会の承認の日をもって効力を生じるものとする。

### (機構からの脱退)

第6条 会員は、事務局長に対し、文書により申し出ることにより機構を脱退することができる。

2 脱退の効力は、事務局長が前項の規定による申出を受理した日から起算して30日を経過した日をもって生じるものとする。

3 会員は、機構を脱退した場合においても、この規約に基づき脱退前に負うこととされた義務について、脱退後も誠実にこれを履行しなければならない。

## (組 織)

第7条 機構に次の組織を設ける。

- (1) 総会
- (2) 運営委員会
- (3) 事務局

## (会長及び副会長)

第8条 機構に会長及び副会長を置き、総会において都市会員のうちからこれを選出する。

- 2 会長は、機構の事務を総理し、総会及び運営委員会の議決の範囲内で機構を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、これを代理する。
- 4 会長及び副会長の任期は2年とし、再任を妨げない。

## (総 会)

第9条 総会は、全ての会員をもって構成し、次に掲げる事項を決定する。

- (1) 機構の基本方針及び事業計画に関すること。
- (2) この規約の改廃に関すること。
- (3) その他機構の事務事業及び運営に関すること。
- 2 総会は、会長が招集し、開催都市の都市会員がその議長となる。
- 3 総会の議事は、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 前2項の規定にかかわらず、会長において総会を招集する暇がないと認めるときは、書面により会員の賛否を求め、その過半数以上の賛成をもって総会の議決に代えることができる。この場合において、会長は、次の総会にこれを報告しなければならない。
- 5 総会は、原則として、年1回いずれかの都市会員の都市において開催する。ただし、アジア太平洋都市サミットが開催される年においては、当該サミットの開催都市において併行して開催することがある。

## (運営委員会)

第10条 運営委員会は、次に掲げる者がそれぞれ1名ずつ選任する実務者をもって構成し、総会の議決の範囲内で機構の事務事業及び運営に関する事項を決定する。

- (1) 会員が属する国別に選出された都市会員（1カ国1都市会員とする。）
- (2) 総会で選出された民間会員
- 2 運営委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は会長である都市会員が指名する者をもって充て、副委員長は委員長が指名する。
- 3 運営委員会は、委員長が必要に応じて招集し、委員長がその議長となる。
- 4 運営委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 5 前条第3項及び第4項の規定は、運営委員会について準用する。

## (事務局)

第11条 会長である都市会員に事務局を置き、機構の庶務を行う。

- 2 事務局に事務局長その他の職員を置く。

(経費の負担)

第12条 機構の事務事業及び運営に要する経費については、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める者が負担する。

- (1) 総会の開催に要する経費 開催地の都市会員及び民間会員
- (2) 運営委員会の開催に要する経費 開催地の都市会員
- (3) 総会及び運営委員会に出席する会員の交通費及び滞在費 各出席会員
- (4) 事務局の運営に要する経費 会長である都市会員
- (5) 機構が実施する事業に要する経費 当該事業に参加する会員

(委 任)

第13条 この規約に定めるもののほか、機構の事務事業及び運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規約は、2002年8月31日から施行する。

# 10 参 考 資 料

## (1) 実 施 状 況

アジア太平洋都市サミット（市長会議）

開催地	開催日	全体会議テーマ	分科会議テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1994. 9.22 ～ 9.25	「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」	「都市と交通」 「都市と住宅」 「都市と環境・衛生」	11か国・地域 21都市
第2回 広州市	1996. 9.27 ～10. 1	「21世紀における都市の発展」	「将来の都市計画と都市建設」 「現代都市の環境保護」 「都市の近代化と伝統文化」	11か国・地域 20都市
第3回 福岡市	1998. 7.11 ～ 7.13	「都市連携の将来展望」	「次世代教育の取り組み」 「保健医療体制の確立」 「都市と上下水道」	12か国・地域 23都市
第4回 釜山広域市	2000. 5.13 ～ 5.15	「新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展」	「都市間交流と貿易の振興」 「観光産業の育成案」	11か国 22都市
第5回 福岡市	2002. 8.30 ～ 9. 1	「21世紀型の新しい都市づくり～ガバメントからガバナンスへ～」	「市民参加型都市づくり」 「顧客重視・成果重視の行政改革」 「e-ガバナンス～ITを活用した都市づくり～」 「産学官の連携」	12か国 24都市

★第6回市長会議（2004年） バンコク市（タイ王国）

実務者会議

開催地	開催日	テ ー マ	参加都市
第1回 福岡市	1995.10.26 ～10.27	「アジア太平洋地域の都市における交通マネジメント」 （交通運営施策及び需要の抑制）	10か国・地域 20都市
第2回 福岡市	1997.11.26 ～11.28	「ごみの処理処分」 （持続的発展をめざした環境への取り組み）	9か国 18都市
第3回 福岡市	1999.11.30 ～12. 2	「安全な水道水の供給」	10か国・地域 18都市
第4回 釜山広域市	2001. 9. 6 ～ 9. 8	「アジア太平洋都市間の観光交流の拡大方策」	7か国 17都市

★第5回実務者会議（2003年） 熊本市

(2) 新聞記事

6/30(日), 7/2(火), 7/10(水) 西日本(朝)

21世紀を見つめた、アジア太平洋諸都市の創造と発展


# 第5回 アジア太平洋都市サミット

参加者募集


アジア太平洋都市サミット  
Asian-Pacific City Summit

開催日/8月30日(金)・31日(土)  
会場/ホテルニューオータニ博多  
(福岡市中央区渡辺通1丁目)

アジア太平洋地域の首長が一堂に会する「アジア太平洋都市サミット」。今年には「21世紀型の新しい都市づくり～ガバナンスからガバナンスへ～」をテーマに、行政と市民との「共治」による都市づくりについて探ります。市民のみならず一緒に、私たちとアジアの都市の未来について考えましょう。



デビット・オスボーン氏  
公共戦略グループ  
マネージング・パートナー



大星公二氏  
株式会社  
エヌ・ティ・ティ・コム相談役

日次	日	時間	内容
A	8/30(金)	13:15~15:15	開会式・基調講演1/講師:デビット・オスボーン氏
B		15:30~17:30	分科会1「市民参加型都市づくり」
C			分科会2「顧客重視・成果重視の行政改革」
D	8/31(土)	9:30~10:30	基調講演2/講師:大星公二氏
E		10:45~12:45	分科会3「e-ガバナンス~ITを活用した都市づくり」
F			分科会4「産学官の連携」
G		14:00~16:45	全体会議、共同宣言採択、閉会式

※それぞれ日・英・中・韓の同時通訳あり

■募集人員/各区分ごとに150人(分科会は各75人)  
■応募方法/はがき、ファクス、電子メールのいずれかで応募。住所、氏名、年齢、電話番号、A~Gの区分(複数希望可)を記入して応募を。  
※B・C・E・Fを希望する場合はそれぞれ希望分科会名はいずれか一つ  
■締め切り/7月19日(金) 応募多数の場合は抽選  
※候補していた方には7月末をめどに整理券を送付  
■申し込み先/〒810-8620(住所記載不要)  
福岡市国際企画棟内 アジア太平洋都市サミット実行委員会事務局  
ファクス092(733)5597 E-mail: asiasumm@gol.com  
■問い合わせ先●アジア太平洋都市サミット実行委員会事務局  
〒092(711)4026  
ホームページhttp://www.city.fukuoka.jp/asiasummit/

8/29(木) 西日本(朝)

## アジア太平洋都市サミット

### あす福岡市で開幕

都市の共通課題について三日間、福岡市内の都市づくりガバナメントについて論議し、相互協力をホテルで開かれる。過去から「ガバナンス」を全模索する「第五回アジア」最多の十三カ国二十五体テーマに意見を交わ太平洋都市サミット「福岡」都市の市長が集まり、岡市が主催)が三十日、二十一世紀型の新しい

国・釜山、ニュージーランド・オークランドなどに加え、ロシアからウラジオストクが初参加。九州からは県庁所在地都市と北九州市が出席する。二十八日は参加都市の先陣を切って、中国・ウルクチの訪問団が福岡市に到着した。

サミット初日は、行政経営コンサルタントで著名な米国のデビッド・オスボーン氏が「官僚制度の改革」と題して基調講演。その後、「市民参加型都市づくり」など四分科会が始まり、取り組みや課題を発表す

8/30(金) 読売(朝)

## 米国流行革 手ほどき

### オスボーン氏が城南区役所視察

米国の行政改革の指導者として知られる「管理コンサルタント」デビット・オスボーン氏(左)が二十九日、福岡市城南区役所を視察する。例を示しながら、①業種が

達した職員への金銭的な報酬の時間内にサービスを受けられなかった住民に対する補償制度の創設」の点を提案した。

オスボーン氏はコア顧問大崎の「行政機構構築」を推進する「区を民間企業となく徹底した区民サービスに取り組んで」(以下略)と、約二時間説明を受けた。オスボーン氏は「素晴らしいが、実際には進めたい職員が抵抗を持つのではないか」と指摘。米国での実

上最も価値のある政治文書と評語を付けている。同日、三十日から福岡市で開幕する「第五回アジア太平洋都市サミット」に



城南区役所で職員からDNA運動の説明を聞くオズボーン氏

# 米の著名な行革コンサルタント DNA運動を評価 「意欲高める方策も必要」

福岡市

イスをした。

オズボーン氏は、三十日に福岡市で開幕する「第五回アジア太平洋都市サミット」に参加するため初来日。この日は城南区役所で、縦割りの行政の脱却を目指す同区役所、整備費の半減に挑む焼却場、患者サージンの向上に取り組む市民病院の職員から、それぞれの職場の改革状況を聞いた。

米国のコア副大統領のアドバイザーを務めるなど、行政改革コンサルタントで著名なオズボーン氏が二十九日、福岡市を訪れ、市役所をめぐり取り組んでいる職場改革運動「DNA運動」について職員から説明を受けた。オズボーン氏は、DNA運動の内容及ぶを評価し、改革を継続するためのアドバ

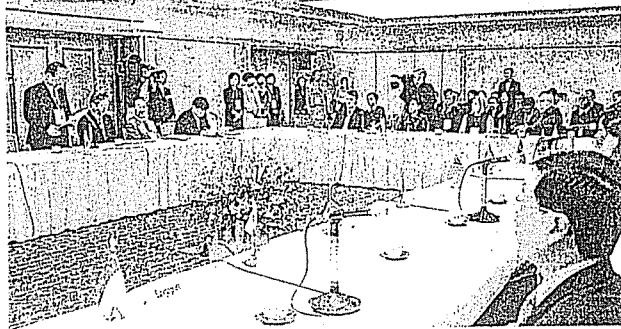
イスをした。オズボーン氏は「感銘を受けた。顧客(市民)の満足度を上げることは重要な目標だ」と評価。一職員の改革意欲を高めるために、業績目標を達成した個人、職場にボーナスや昇進を与える奨励策が必要だと述べた。

オズボーン氏は「感銘を受けた。顧客(市民)の満足度を上げることは重要な目標だ」と評価。一職員の改革意欲を高めるために、業績目標を達成した個人、職場にボーナスや昇進を与える奨励策が必要だと述べた。さらに行政改革を遂行するべきとして職員に権限を与え、改革への参加意欲を持たせるのがこの組織の競争力を高めるために、改革に取り組まねば

るを得ない状況にある。この取り組みを評価した。④管理職と職員とのコミュニケーションを深める

# 「市民参加」など論議 アジア太平洋都市サミット開幕 福岡市で各市代表ら懇談

第五回アジア太平洋都市サミット(福岡市など)主催)が三十日午後、福岡市中央区のホテルで始まった。行政と市民の共治を全体テーマに、二十九日二十四都市の市長



開会式を前に懇談する海外参加都市代表ら  
—30日午前11時すぎ、福岡市内のホテル

などが、市民参加の都市づくりや産学官連携のあり方について論議する。海外からは、韓国、中

国、タイ、オーストラリア、ロシアなどの十六都市が出席。国内は九州七県の県庁所在地都市と北九州市が参加する。開幕に先立ち、海外都市の代表者は同日午前、会場のホテルで懇談した。  
懇談では山崎広太郎福岡市長が「意見交換や情報交換をして、アジア太平洋地域の共同発展に向けた有意義な会議にしたい」とあいさつ。初参加したロシア・ウラジオストク市のアイ・ヴィ・アフロスキ副市長は「意見交換を通して、複雑な都市問題を解決することが大切なことだと述べた。サミットは三十一日まで、参加都市は四つの分科会に分かれて意見を交わす。



# 市民と行政 協力を

福岡市

## 分科会で連携論議

第五回アジア太平洋都市サミット(福岡市など)に権限を持たせなければならぬ」と述べ、行政から地域、民間への「分権」を唱えた。

二つの分科会に分かれ、市民参加の都市づくりや行政改革の取り組みについて報告、二十一世紀の新しい都市行政には、市

民の協力と信頼関係が欠かせないことを再認識した。

開会式で、山崎広太郎福岡市長は「市民との共治による都市づくりをいかに推進するかを話し合いたい」とあいさつ。参加都市を代表して韓国釜山市の安相英市長も「今回のテーマは時宜にかなっている。行政と市民の相互協力が求められている」とサミットの意義を強調した。

基調講演した米国の行政改革コンサルタント、アビッド・オズボーン氏は「これまで官僚機構は命令機構だったが、二十一世紀はコミュニティー

# 住民参加が自治力高める 民間委託でサービス向上

# 街づくり熱く議論

## アジア太平洋都市サミット分科会



「市民参加型都市づくり」について各都市が発言した分科会

第五回アジア太平洋都市サミット二日目の三十日参加都市は市民参加型都市づくりと「顧客重視 成果重視の行政改革」をテーマにした分科会で、それぞれの取り組みや成果を発表した。発表内容は、国の違いや人口規模にかかわらず類似した点が多く、二つのテーマが都市行政の大きな課題になっていることが再認識された。

「市民参加型都市づくり」について、

発表した国内外八都市すべてが、都市計画や総合計画などを策定する際に、市民の意見を取り入れていくを説明した。

市民との議論やインターネットによる意見公募を毎に実施を作成し、さらにも一度市民に開示して、成果へ引きつけていくのはシンガポール。

「市民の新しい提案に柔軟性を備えることが重要」と述べた。ホーチミンでは再開発に関する市民との協定の結果、小型マーケットの計画を小規模に縮減したことが学校に波及したことがあ

「顧客重視、成果重視の行政改革」

オーストラリアは民間への業務委託を積極的に進めた結果、市民サービスが向上した事例を紹介。行政がアウトソーシングした民間会社の役員は、日本

「顧客重視、成果重視の行政改革」

オーストラリアは民間への業務委託を積極的に進めた結果、市民サービスが向上した事例を紹介。行政がアウトソーシングした民間会社の役員は、日本

「顧客重視、成果重視の行政改革」

オーストラリアは民間への業務委託を積極的に進めた結果、市民サービスが向上した事例を紹介。行政がアウトソーシングした民間会社の役員は、日本

サミット参加の24都市

【海外】オランダ(ニクタイ)、ブリスベン(ウルムテ)、オーストラリア(オーストラリア)、釜山(ソウル)、イボ(イボ)

サミット参加の24都市

【海外】オランダ(ニクタイ)、ブリスベン(ウルムテ)、オーストラリア(オーストラリア)、釜山(ソウル)、イボ(イボ)

サミット参加の24都市

【海外】オランダ(ニクタイ)、ブリスベン(ウルムテ)、オーストラリア(オーストラリア)、釜山(ソウル)、イボ(イボ)

のよう行政の出向や夫みながらテレビ番組を待下りではなく、民間人を雇い、民間の感覚を生かして導入してから、税収が急激に伸びた。

「市民参加型都市づくり」の成果を職員の本質に反映させる制度のマニラは、手続が完了するまで数日かかることを不評だった納税窓口を「一人一役」のデビット・オズボーン氏は「個人より本化。提出書類は職員が記入しており、納税者はワンストップを飲の考えを示した。

## 釜山が「アジア大会」PR



専用ブースを設置してアジア大会をPRする釜山市

釜山のPRの一環として、金相柱支援課長。カウンターのほか、日本語と英語のパネルが並ぶ。

「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とアフガニスタンも参加します。アジアの東西、南北の国が一体となる意義のある大会です」。

# アジア太平洋都市サミット開幕

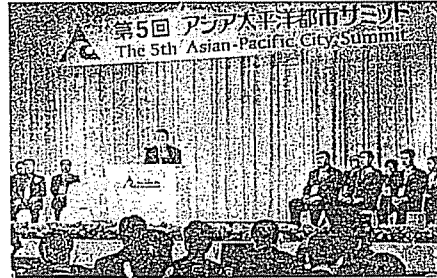
## 「市民参加型」の都市づくり議論

「第五回アジア太平洋都市サミット」(福岡市を主催)が三十日、同市中央区のホテルニューオータキ博多で開幕した。ロシア・ウラジオストクや中国・上海など十二か国、二十四都市が参加。「二十一世紀型の新しい都市づくり」をテーマに、三十一日まで、市民と連携した都市への行政改革のあり方を議論する。

都市サミットは一九九四年から二年ごとに開かれており、同市では三回目。開幕式では、参加都市の市長や幹部が一人ひとり紹介され、山崎広太郎市長が「持続可能な成長のためには、都市の連携や市民との協力が必須。二十一世紀にふさわしい行政のあり方を探っていく」と呼びかけた。

### 12か国から参加

また、米国の行政改革の指導者として知られ、ゴア前副大統領のブレインとして活躍した経営コンサルタント、デビット・オズボーン氏が「官庁制度の改革」組織DNAをテーマとする五つの戦略」と題して持論を展開した。



開幕したアジア太平洋都市サミット

問合わせは都市サミット実行事務局(092・715・2000)へ。

◆第5回アジア太平洋都市サミットが開幕。ジャカルタ(インドネシア)、上海(中国)など12か国、24都市の首長ら100人が集まって福岡市で。今回は都市間のネットワークづくりをテーマに、それぞれが抱える都市問題について話し合う。31日まで。福岡市の山崎広太郎市長が「都市への人口集中が進むなか都市間協力はますます重要になっている。さまざまな角度から幅広い意見を」とあいさつした。



熱い議論が交わされたアジア太平洋都市サミットの全体会議

## 観光振興へ機構設立

### 「アジア都市サミット」閉幕

福岡市

福岡市で開かれていた第五回アジア太平洋都市サミット(福岡市など主催)は三十一日、参加二十四都市の全体会議を閉じ、行政と市民の協働による都市運営を推進するため、今回の会議で学んだ取り組みをそれぞれ「都市づくり」に反映させる」として福岡宣言を採択、閉会した。

また、第四回サミットで提案された「アジア太平洋観光振興機構」の設立を承認した。参加都市のほか民間企業にも参加してもらい、観光商品の開発や観光に関する調査などを行う。会長には、韓国・釜山市の安相英市長が選ばれた。

最終日は、分科会で情報技術の活用と電子官の連携について議論。二日間の分科会を踏まえて「市民、民間、大学との協働が二十一世紀の都市づくりのキーワード」と確認した。

第八回サミットは二〇〇四年にタイ・バンコクで開催。〇三年に熊本市で実務者会議を開く。

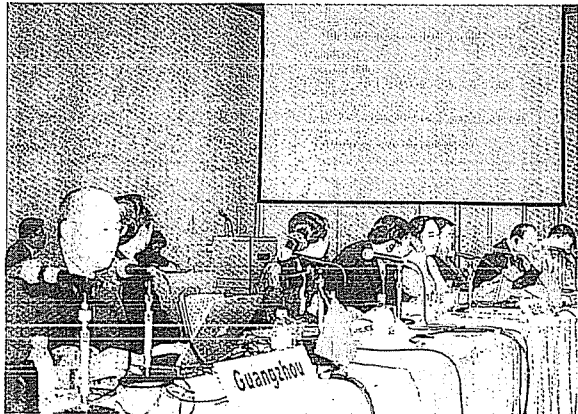
赤帽 元気息便  
tel.096-289-0447  
福岡市月出1-2-2  
電話見積り承ります

# ITで市民サービス向上

アジア太平洋都市サミット 分科会

## 雇用創出へ 産学官連携

第五回アジア太平洋都市サミット最終日の三十一日、参加都市は、ガバナンス・IT(情報技術)を用いた都市づくりと産学官の連携をテーマにした分科会に出席。ITが行政サービスにもたらした変革などについて発表した。



電子カードについての発表が目立ったITをテーマにした分科会

【ガバナンス・ITを活用した都市づくり】ITを行政事務の簡素化、迅速化、さらに市民の生活の利便性を高める道員として活用する事例が相次いで報告された。釜山は交通機関や文化施設の利用、施設利用料の支払い、証明書発行、買い物にも使える電子シ

タル釜山カードを紹介。電子マネー、電子公共サービスの機能を備えたカードで、発行枚数は六十二万枚に上る。安相英市長はサミット参加都市に、同じシステムの導入を呼びかけた。大連とイボも電子カードについて発表した。

【産学官の連携】バンコクは市内の運河を浄化するため、市民団体会社、研究機関、市民が協力し、たプロジェクトを紹介。市が資金と人員、民間企業が運河を浄化するための機材を提供。運河沿いの住民は廃棄物が流れのを止める竹の柵を運河に設置し、環境問題の研究所が全体をマネジメントした。「新たな雇用が生まれ、関係者間で

も環境の保護と再生意識が向上した」という。かつてロシアの極東軍需産業の中心だったウラジストン。軍事計画縮小を受け、関連企業が家畜飼料製造などに事業転換しているが、最新技術や熟練職員を持ちながら生産能力を發揮できていると報告した。

いらない企業がまた残る。そこで、企業側と中等、高校の教育現場が密に情報交換。企業側が求める分野の人材を的確に提供するため、「就職プログラム」を絶えず更新。企業の生産能力を發揮できる仕組み作りを促進している」と報告した。

### 市民が実感できる成果を

「船をこぎ、動力から、かじ取り役に変わらなければならぬ」という。行政改革を断行して米国のロビン・サルタート、ティント・オスカー氏は議論講演で行政の姿をめぐり、市民の意見を軸とした行政が公的サービスの質を向上させるための鍵を握ると述べた。

サミットのテーマは時宜を待たない。だが、参加都市の実践発表会では、各都市の取り組みを進化させるヒントを得る機会があったか。

分科会を召集する限り、論議の時間は短く、発言も少なかった。全体会議で福岡市の山崎広太郎市長は「サミットは、交流の場ではなく、都市が抱える共通問題を深く掘り下げ、各都市の問題を生かす場」という認識を示した。過去には、サミットを通じて環境への負荷が少な

い「福岡方式」のみ処分場がアジアの都市に普及した実績もある。サミットは一般市民に近寄り、薄く広げ、開催費や論議の成果を「協働」のパートナーである市民が実感できる工夫が必要ではないだろうか。

・前田隆夫

21世紀型の新しい都市づくりを促すアジア太平洋都市サミット

### 第9回 アジア太平洋都市サミット Asian-Pacific City Summit



分科会では都市づくりについて意見交換。福岡市、福岡県

## 行政と市民との「共治」を

### 12カ国24都市が参加

「アジア太平洋都市サミット」は、アジア太平洋地域の都市間の交流と協力を促進することを目的として、毎年開催されている国際会議。今年で9回目の開催となる。今年も福岡市を会場として、9月19日(金)から20日(土)の2日間にわたって開催された。参加国は日本、韓国、中国、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、インド、パキスタンの12カ国、24都市が参加した。

サミットは、分科会、総会、夕食会、懇話会などから構成されている。分科会では、都市づくり、環境、防災、文化・観光、経済・貿易などについて意見交換が行われた。総会では、サミット宣言が採択された。夕食会では、各国の伝統的な食文化が紹介された。懇話会では、各国の都市の発展について話し合った。

福岡市では、サミット期間中は、市内各所にサミットステッカーが掲示された。また、サミット期間中は、市内各所にサミットステッカーが掲示された。また、サミット期間中は、市内各所にサミットステッカーが掲示された。



**「官制」の改革、組織DNAを変える5つの戦略**

プロフィール アメリカのシアトル市で行政改革を推進した経験がある。現在は、行政改革の専門家として、各自治体の行政改革を支援している。著書に「行政改革の戦略」など。

### 公共機関グループ マネージング・パートナー 「自治体の行政改革」

自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。しかし、行政改革は、単にコスト削減を行うだけでなく、サービスの質を向上させることも必要である。公共機関グループのマネージング・パートナーは、自治体の行政改革を支援するために、5つの戦略を提示している。

1. 組織の再編: 組織の再編は、業務の効率化を図るための重要な手段である。公共機関グループは、自治体の組織を再編し、業務の効率化を図ることを支援している。

2. 業務の効率化: 業務の効率化は、コスト削減を実現するための重要な手段である。公共機関グループは、自治体の業務を効率化し、コスト削減を実現することを支援している。

3. サービスの向上: サービスの向上は、市民の生活の質を向上させるための重要な手段である。公共機関グループは、自治体のサービスを向上し、市民の生活の質を向上させることを支援している。

4. 人材の育成: 人材の育成は、自治体の行政改革を成功させるための重要な手段である。公共機関グループは、自治体の人材を育成し、行政改革を成功させることを支援している。

5. 市民との連携: 市民との連携は、自治体の行政改革を成功させるための重要な手段である。公共機関グループは、自治体と市民との連携を促進し、行政改革を成功させることを支援している。

### 計画段階から関与する

自治体の行政改革は、計画段階から市民の関与を促すことが重要である。市民の関与を促すためには、市民の意見を聴き取り、市民の意見を反映させることが必要である。自治体の行政改革は、計画段階から市民の関与を促すことが重要である。

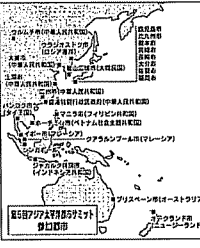
### 職員の意識改革が重要

自治体の行政改革は、職員の意識改革が重要である。職員の意識改革を促すためには、職員の意識を向上させることが必要である。自治体の行政改革は、職員の意識改革が重要である。

## 体験学び合う機会創出

### TPOの創設を議決

自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。しかし、行政改革は、単にコスト削減を行うだけでなく、サービスの質を向上させることも必要である。自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。



今年初の活動と協力関係を築いた自治体

### カードで高まる利便性

自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。しかし、行政改革は、単にコスト削減を行うだけでなく、サービスの質を向上させることも必要である。自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。

### 個人の多様な価値観受容を

自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。しかし、行政改革は、単にコスト削減を行うだけでなく、サービスの質を向上させることも必要である。自治体の行政改革は、市民の生活の質を向上させるために不可欠な取り組みである。



プロフィール 日本行政改革推進協会代表理事。日本行政改革推進協会代表理事。日本行政改革推進協会代表理事。日本行政改革推進協会代表理事。日本行政改革推進協会代表理事。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ相談役

### (3) 執行体制

アジア太平洋都市サミット実行委員会名簿（平成14年8月30日現在）

会 長	福岡市総務企画局長	渡 部 晶
副会長	財団法人アジア太平洋センター専務理事	岩 瀬 信一郎
委 員	国連ハビタット福岡事務所長	野 田 順 康
◇	国際協力事業団九州国際センター所長	山 口 三 郎
◇	熊本市市民生活局長	源 寧 生
◇	財団法人福岡都市科学研究所専務理事	澤 田 哲 司
◇	財団法人福岡国際交流協会専務理事	柴 田 裕 子
監 事	日本国際連合協会福岡県本部専務理事	中 釜 善 郎